

大多喜町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (平成16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B / A	(参考) 平成15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
平成16年度	11,504	4,883,338	277,090	1,379,197	28.2	26.4

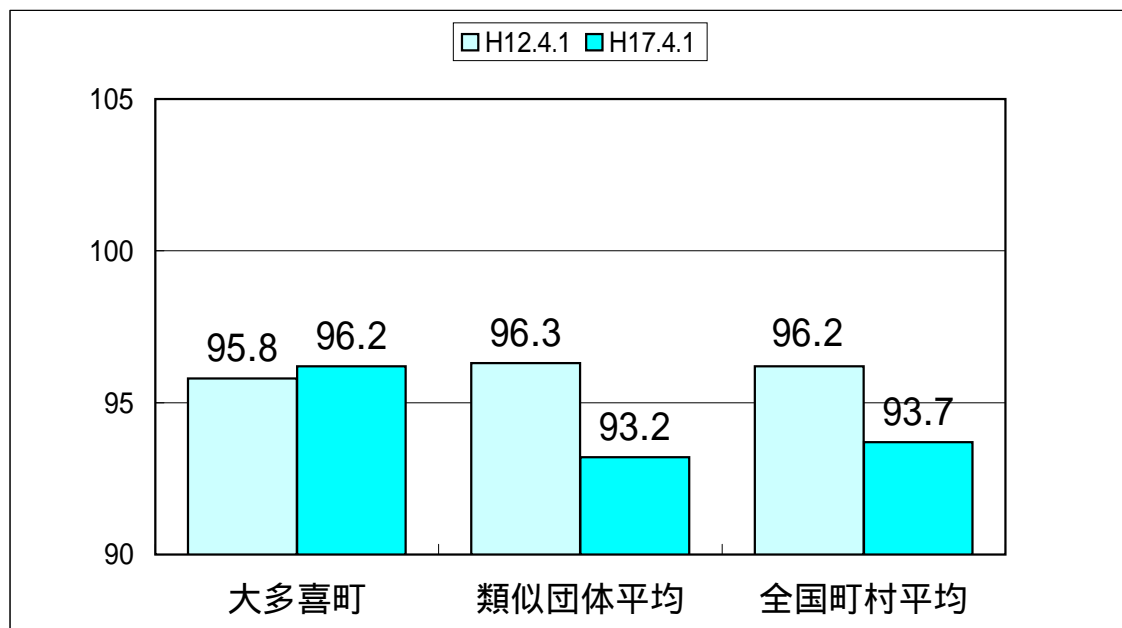
(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与			計 B	一人当たり給与 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
平成17年度	166	641,702	73,055	259,925	974,682	5,872

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大多喜町	歳	円	351,456 円
	42.9	331,257	337,442 円
国	歳	円	円
	40.3	329,728	382,092
類似団体	歳	円	372,564 円
	42.6	327,837	358,844 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大多喜町	歳	円	235,597 円
	46.7	222,180	233,921 円
調理員	歳	円	229,867 円
	47.3	219,954	229,357 円
清掃職員	歳	円	272,838 円
	41.0	236,650	263,588 円
国	歳	円	円
	48.1	285,008	316,350
類似団体	歳	円	272,279 円
	47.9	252,023	263,752 円
民間事業者平均	歳		円
	50.6		428,414

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものであまた、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- 3 「民間事業者平均」は、「平成17年職種別民間給与実態調査」（千葉県人事委員会等）において得られた技能・労務関係4職種（電話交換手、自家用自動車運転手、守衛、用務員、調査実人員34人）の調査結果による。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区分	大多喜町		国		
	初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料	
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	円	円	円	円
	中学卒	131,900 円	140,700 円	円	円

- (注) 1 国の表中、大学卒初任給は 種の額です。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成17年4月1日現在）

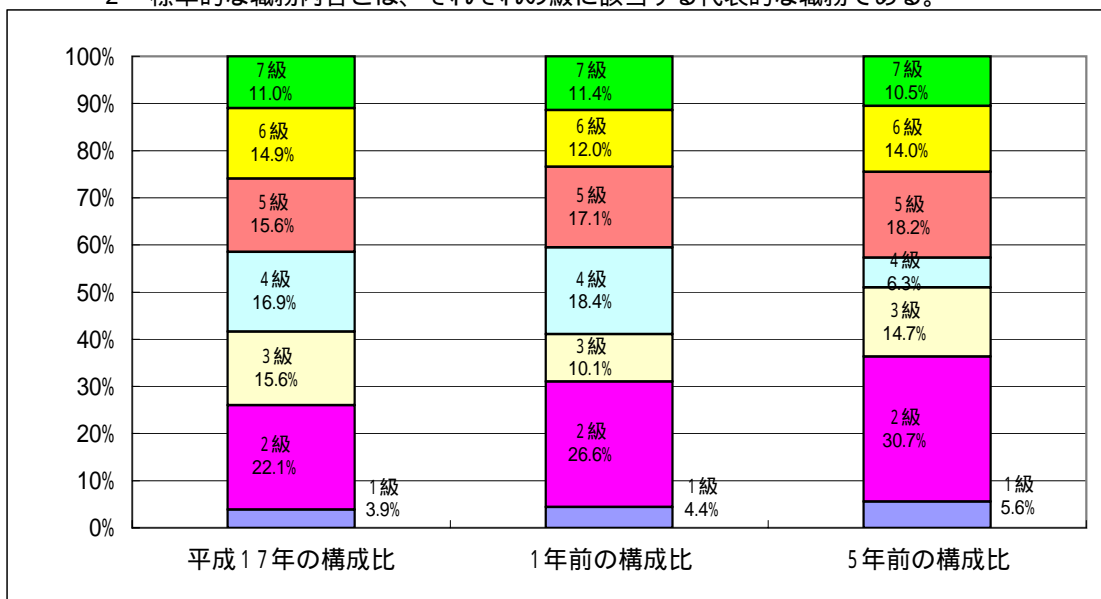
区分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大学卒	252,420 円	320,200 円	365,925 円
	高校卒	200,350 円	264,400 円	316,950 円
技能労務職	高校卒	193,700 円	213,750 円	222,450 円
	中学卒	187,400 円	206,500 円	216,900 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補	6 人	3.9 %
2 級	主事	34 人	22.1 %
3 級	主任主事	24 人	15.6 %
4 級	副主査	26 人	16.9 %
5 級	係長	24 人	15.6 %
6 級	課長補佐	23 人	14.9 %
7 級	課長	17 人	11.0 %

- (注) 1 大多喜町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	173 人
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	3 人
	比 率 B / A	1.7 %
15年度	職 員 数 A	168 人
	普通昇給機関(12～24月)を 短縮して昇給した職員数 B	2 人
	比 率 B / A	1.2 %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

大多喜町		国	
1人当たり平均支給額(平成16年度)		-	
1,456	千円		
(平成16年度支給割合)		(平成16年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
3 月分	1.4 月分	3 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

大多喜町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2~20%加算)			定年前早期退職特別措置(2~20%加算)		
退職時特別昇給(1~2号給)					
1人当たり平均支給額 1,407 千円 28,607 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		12,734 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		73,606 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	2 %	全職員	%

(4) 特殊勤務手当(平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		553 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		34,563 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		22.7 %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
行旅病人及び死亡人取扱手当	健康福祉課職員	行旅病人取扱業務に従事した時	取扱1件につき1,000円
	健康福祉課職員	死亡人取扱業務に従事した時	取扱1件につき1,000円
じん芥処理取扱手当	環境センターに勤務する職員	じん芥処理業務に従事した日	1日につき500円
特別養護老人ホーム特殊業務手当	生活相談員	生活相談員の業務に従事した時	給料月額8/100、上限10,000円
	介護員	介護職の職にあり業務に従事した時	給料月額16/100、上限19,000円
	看護師	看護職の職にあり業務に従事した時	給料月額12/100、上限15,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	32,840 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	190 千円
支給実績(平成15年度年度決算)	27,166 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	157 千円

(6) その他の手当(平成17年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,500円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで6,000円 ・配偶者以外の扶養親族3人目から5,000円 ・配偶者を扶養としない者の1人目6,500円 ・配偶者のいない1人目11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算	同じ		17,228 千円	220,872 円
住居手当	・借家の場合(12,000円を超える場合に限り)家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・持家の場合1,000円 ・新築・購入後5年間4,300円	異なる	持家の場合 新築・購入後5年間2,500円	3,137 千円	56,018 円
通勤手当	・交通機関を利用する場合 定期代55,000円を限度とし全額支給 ・自家用車を利用する場合 通勤距離に応じて2,000円～22,700円を支給	同じ		7,939 千円	54,752 円
管理職手当	・課長 給料月額9% ・主幹 給料月額6%			8,861 千円	521,235 円

5 特別職の報酬等の状況(平成17年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	市区町村長	761,000(700,000)	円	(参考)類似団体における最高/最低額 910,000 円 / 574,000 円
	助 役	615,000(565,000)	円	710,000 円 / 521,900 円
	収 入 役	587,000(540,000)	円	635,000 円 / 489,000 円
報酬	議 長	280,000	円	371,000 円 / 233,000 円
	副 議 長	234,000	円	311,000 円 / 187,000 円
	議 員	209,000	円	285,000 円 / 168,000 円
期末手当	市区町村長	(平成16年度支給割合)		
	助 役 収 入 役	4.40	月分	
退職手当	議 長	(平成16年度支給割合)		
	副 議 長 議 員	3.25	月分	
退職手当	市区町村長	(算定方式)	(支給時期)	
	助 役	給料月額×0.45×任期月数	任期毎に支給	
	収 入 役	給料月額×0.25×任期月数 給料月額×0.20×任期月数	任期毎に支給 任期毎に支給	

(注) () 内は平成17年4月1日から平成18年3月31日までの減額措置後の額です。

6 職員数の状況

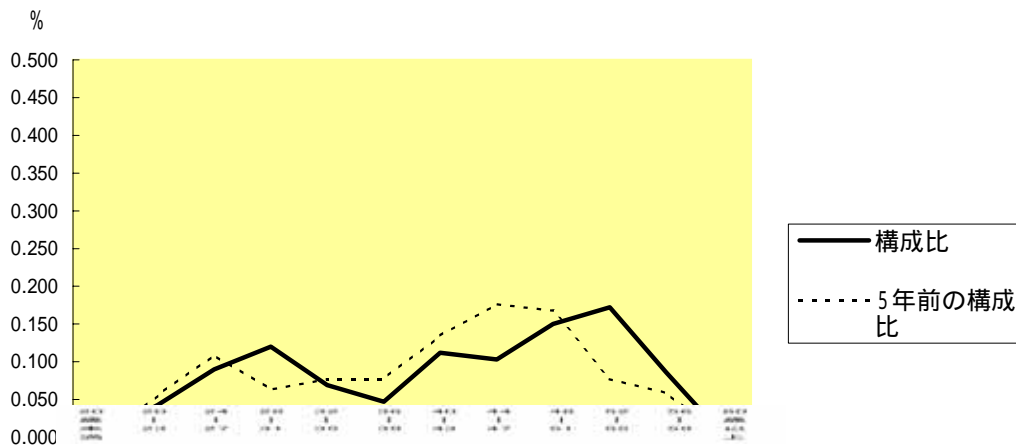
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 部 門	職 員 数	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議 会	3	3		
	総務企画	38	35	-3	合併推進協議会解散による事務局職員の減
	税 務	11	11		
	民 生	44	44		
	衛 生	15	15		
	農林水産	19	18	-1	森林組合への派遣職員の減
	商 工	7	7		
	土 木	13	12	-1	事務の統合に伴う減
小 計	150	145	-5		
特 別 行 政 部 門	教 育	24	26	2	中学校大規模改修による事務の増に伴う職員増
	小 計	24	26	2	
公 営 企 業 計 等 部 門	水 道	8	7	-1	
	その他	57	55	-2	
	小 計	65	62	-3	
合 計	239 [253]	233 [253]	-6 [253]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成17年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	10人	21人	28人	16人	11人	26人	24人	35人	40人	20人	1人	233人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	平成17年度職員数の10%の相当する23人の減

平成22年4月1日現在における定員の数値目標

総職員数を212人とする。

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
一般行政	減員		5	1	5	9	4	24	
	増員		1		2	5	3	11	
	差引		-4	-1	-3	-4	-1	-13 (%)	
	職員数	147	143	142	139	135	134		

(注) 1 計画期間は、年～年の年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

(参考)

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	18年～22年 計	(参考) 数値目標
		計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目		
特別行政	減員		1	1	1	1	1	5	
	増員			1				1	
	差引		-1		-1	-1	-1	-4 (%)	
	職員数	26	25	25	24	23	22		
公営企業 等 会 計	減員		3	2	2	3	1	11	
	増員		2	1	1	1		5	
	差引		-1	-1	-1	-2	-1	-6 (%)	
	職員数	62	61	60	59	57	56		
計	減員		9	4	8	13	6	40	
	増員		3	2	3	6	3	17	
	差引		-6	-2	-5	-7	-3	-23 (%)	
	職員数	235	229	227	222	215	212		

7 公営企業職員の状況

(1) 自動車学校事業 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B / A	(参考) 平成15年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成 16年度	千円 206,490	千円 2,255	千円 136,410	% 66.0	% 64.2

イ 予算

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
平成 17年度	人 18	千円 65,006	千円 22,185	千円 26,576	千円 113,767	千円 6,692

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均 年 齢	基本給	平均月収額
大 多 喜 町	41.9 歳	310,005 円	345,361 円
団 体 平 均	歳	円	円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大多喜町				一般行政職			
1人当たり平均支給額(平成16年度)				1人当たり平均支給額(平成16年度)			
1,476 千円				1,456 千円			
(平成16年度支給割合)				(平成16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3 月分	1.4 月分	3 月分	1.4 月分	3 月分	1.4 月分	3 月分	1.4 月分
(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分	(1.6) 月分	(0.7) 月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成17年4月1日現在)

大多喜町			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2~20%加算)			定年前早期退職特別措置(2~20%加算)		
退職時特別昇給(1~2号給)			退職時特別昇給(1~2号給)		
1人当たり平均支給額 千円 千円			1人当たり平均支給額 1,407 千円 28,607 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(平成16年度決算)		1,263 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		74,276 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
	2 %	17 人	2 %

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績(平成16年度決算)		542 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		49,272 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		61.1 %	
手当の種類(手当数)		2	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
自動車学校企画管理参与手当	自動車学校長	自動車学校長の職務にある時	月額 10,000円以内
特別指導手当	指導員	自動二輪の指導	1時間 250円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	15,528 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	913 千円
支給実績(平成15年度決算)	13,645 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	682 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度との 異なる内容	支給実績 (平成16年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成16年度決算)
扶養手当	・配偶者 13,500円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで6,000円 ・配偶者以外の扶養親族3人目から5,000円 ・配偶者を扶養としない者の1人目6,500円 ・配偶者のいない1人目11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度未までの子につき5,000円加算	同じ		2,958 千円	227,538 円
住居手当	・借家の場合(12,000円を超える場合に限り) ・家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・持家の場合1,000円 ・新築・購入後5年間4,300円	同じ		766 千円	69,600 円
通勤手当	・交通機関を利用する場合 ・定期代55,000円を限度とし全額支給 ・自家用車を利用する場合 ・通勤距離に応じて2,000円～22,700円を支給	同じ		1,220 千円	76,252 円
管理職手当	・課長 給料月額9% ・主幹 給料月額6%	同じ		千円	円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	平成17年度職員数の31%に当たる5人の削減を行う。

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

総職員数を11人とし、できる限り再任用短時間勤務職員により対応する。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) の参考を参照

(2) 大多喜町水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用	純損益又は実 質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 平成15年度の総費用に 占める職員給与費比率
	A		B	B / A	
平成 16年度	千円 345,540	千円 -21,430	千円 36,916	% 10.68	% 13.46

イ 予算

区分	職員数 A	給 与			計 B	一人当たり給与費 B / A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当		
平成 17年度	人 7	千円 26,975	千円 3,969	千円 10,957	千円 41,901	千円 5,985

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 給与費は当初予算に計上された額である。

ウ 特記事項

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成17年4月1日現在)

区 分	平均年 齢	基本給	平均月収額
大多喜町	40.2 歳	336,128 円	498,786 円
団 体 平 均	44.1 歳	375,763 円	577,861 円

- (注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

大多喜町水道事業				一般行政職			
1人当たり平均支給額(平成16年度)				1人当たり平均支給額(平成16年度)			
1,522 千円				1,456 千円			
(平成16年度支給割合)				(平成16年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
3 月分		1.4 月分		3 月分		1.4 月分	
(1.6) 月分		(0.7) 月分		(1.6) 月分		(0.7) 月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

- (注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(平成17年4月1日現在)

大多喜町水道事業			一般行政職		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特別措置(2~20%加算)			定年前早期退職特別措置(2~20%加算)		
退職時特別昇給(1~2号級)			退職時特別昇給(1~2号級)		
1人当たり平均支給額 - 千円 - 千円			1人当たり平均支給額 1,407 千円 28,607 千円		

- (注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 調整手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（平成16年度決算）		627 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）		78,375 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
-	2 %	8 人	2 %

エ 特殊勤務手当（平成17年4月1日現在）

支給実績（平成16年度決算）		39 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）		4,875 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成16年度）		75.0 %	
手当の種類（手当数）		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
危険作業手当	水道課職員	塩素ポンペを交換した時	1件あたり500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（平成16年度決算）	1,388 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）	173 千円
支給実績（平成15年度決算）	2,583 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成15年度決算）	287 千円

（注）時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成17年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度との異なる内容	支給実績（平成16年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成16年度決算）
扶養手当	・配偶者 13,500円 ・配偶者以外の扶養親族2人まで6,000円 ・配偶者以外の扶養親族3人目から5,000円 ・配偶者を扶養としない者の1人目6,500円 ・配偶者のいない1人目11,000円 ・満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子につき5,000円加算	同じ		696 千円	87,000 円
住居手当	・借家の場合（12,000円を超える場合に限り） 家賃の額に応じて27,000円を限度に支給 ・持家の場合1,000円 ・新築・購入後5年間4,300円	同じ		330 千円	41,250 円
通勤手当	・交通機関を利用する場合 定期代55,000円を限度とし全額支給 ・自家用車を利用する場合 通勤距離に応じて2,000円～22,700円を支給	同じ		268 千円	33,500 円
管理職手当	・課長 給料月額9% ・主幹 給料月額6%	同じ		584 千円	73,000 円

定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

ア 定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成18年4月1日	平成22年4月1日	平成17年度職員数の14%に当たる1人の削減を行う。

イ 平成22年4月1日現在における定員の数値目標

総職員数を6人とする。

ウ 定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) の参考を参照